

「北の近江共創ビジョン <西浅井立志編>」

1 はじめに

<背景>

北の近江地域*は、滋賀県の最北部、琵琶湖のはじまりの地であり、森・川・里・湖が水によってつながる、いわば「水際」の風土の中で、豊かな自然環境と歴史ある文化資源に恵まれ、人々はその地域資源を活用しながら脈々と暮らしをつないできました。

しかし近年、都市だけでなく地方においても暮らしは大きく変わり、北の近江地域の活力も徐々に失われています。そこには、現代社会が効率化と最適化の名のもとに、「どう生き」、「どう死に」、「どう食べ」、「どう信じるか」という、暮らし方の全体構造を過剰に単純化してしまったことに大きな要因があると考えられます。

<目指すもの>

一般社団法人北の近江マザーレイク共創会議（以下「当法人」という。）は、北の近江の人たちがつながり、助け合いながら、地域で生まれ育まれる様々な資源が活用されることを通して、地域の経済が共感のもとで循環し、みんなが笑顔で暮らすことが出来る温かい社会が実現することを目指し、設立されました。

当法人は、こうした社会づくりに賛同いただける仲間とともに、この地の暮らしの中にまだ残されている変わらないものを手掛かりとして、水から考えなおし、土に触れなおし、人との関わりをつなぎなおし、それによって、もう一度、この地から社会そのものを、真に豊かで温かく、そして持続可能なものに作りなおしたいと考えています。

<ビジョンの趣旨>

この「北の近江共創ビジョン<西浅井立志編>」（以下「ビジョン」という。）では、まずは、北の近江地域の真ん中（臍）にあり、ヤンマーの創業者である山岡孫吉（長浜市高月町出身）が、後に滋賀県知事となる谷口久次郎（同西浅井町出身）をはじめ地元の後押しのもとで、農村の暮らしを豊かにしたいという志のもとで、昭和24年に初めて設置した農村工場であるヤンマー永原工場が建てられた地であり、当法人が所在する西浅井エリア（長浜市西浅井町）を起点とし、期間と基本理念を明らかにしたうえで、取組の方向性と進め方を示すものです。

* ビジョンでは、滋賀県が令和5年度からスタートした「北の近江振興プロジェクト」で対象としている、長浜市、高島市、米原市の県北部3市のエリアを指すこととします。

2 ビジョンの期間

ビジョンの期間は、策定から 2030 年度末までとします。

なお、個々の取組の目標期間は別途定めます。

3 基本理念

「1 はじめに」で述べたように、当法人は、北の近江の人たちがつながり、助け合いながら、地域で生まれ育まれる様々な資源が活用されることを通して、地域の経済が共感のもとで循環し、みんなが笑顔で暮らすことが出来る温かい社会が実現することを目的として設立されました。

私たちは、地域が抱えている問題の根底には、現代社会が効率化と最適化の名のもとに、「どう生き」、「どう死に」、「どう食べ」、「どう信じるか」という、暮らし方の全体構造を過剰に単純化してしまったことに大きな要因があると考えています。

人々は、安全・安心、豊かで便利な暮らしを追い求めてきた過程で、先人が大切に利用してきた身近な森から生まれ、流れ、溢れ出る「表流水や地下水」を上水道に、祈りを捧げ、汗を流し、争いの中で収穫の喜びを分かち合ってきた「農」を流通に、豊かな自然環境と地域社会におけるふれあいの中で育んできた「教育」を競争に、そして、世代を超えたお互いさまと助け合いによって支えられてきた「福祉」を制度に、それぞれ委ねることとなりました。

もちろん、それらが全て間違っていたわけではありません。しかし、その結果、私たちの地域社会が、「水際文明」とも呼べる暮らし方の全体構造を継承するために本来持っていたはずの、時に厳しく、生々しい現実に“触れる力”や、日々の暮らしの中に現れる様々な綻びを“編みなおす余白”は徐々に失われていきました。

私たちは、こうした認識の下で、今一度、人と水の関わりの中で共感（人ととのふれあいの中から生まれる温かさ）が循環する水際文明の原点に立ち戻り、北の近江の人たちがずっと大切にし、今もなおこの地に遺されている「変わらないもの」を手掛かりしながら、水から考えなおし、土に触れ直し、人との関わりをつなぎなおしていきます。

これらを踏まえ、基本理念を次のとおりとします。

「水際文明～人と水の関わりの中で共感(温かさ)が循環する地域社会システム～」の構築

当法人の取組は、この水際文明を「編集」あるいは「再編集」する作業と言えます。

そして、その作業を通じ、北の近江の自然（緑の山、黄金の田、それらをつなぐ水と琵琶湖）を起点に、自分たちの暮らしを取り戻し、お互いに助け合える、強く温かい地域社会のあり方を、この地から世界に向けて作り出していくます。

それは、琵琶湖版の SDGs であるマザーレイクゴールズ（MLGs）*の達成に向けた、北の近江地域からの挑戦でもあるとも言えます。

*マザーレイクゴールズ（MLGs）：湖と人との持続可能な共存を目指し、県を含む多様な主体から成る MLGs 推進委員会によって 2021 年 7 月に策定された 13 の目標群

4 取組の方向性と進め方

(1) 当法人の役割

当法人は、取組を進めるに当たり、以下の3つの役割を果たします。

①思想と実践を統合する「編集者」としての役割

水際文明の「編集」あるいは「再編集」とは、単に物事を寄せ集めるのではなく、基本理念に則って、バラバラになった要素を意味のある全体構造に組みなおす行為です。当法人は、大学の研究者、企業、デザイナー、地域住民など、「問い合わせを持つすべての人」に開かれた場を設けるとともに、外部の知性や資本を呼び込み、その力を、事業を通じて基本理念に合致する「水際文明の編集」へと方向づける「編集者」としての役割を果たします。

②制度と現場を接続する「越境者」としての役割

当法人の強みは、行政や企業の論理と、地域の論理（生活実感・共感）のいずれにも精通していることです。この強みを活かし、全ての関係者の立場と意図を理解し、行政の制度や企業の論理と現場の硬直を解きほぐす「越境者」となります。

③多様な人が集う「パブリック・プラットフォーム」としての役割

一般社団法人としてのフラットでパブリックな立場を活かし、多様な主体の「共鳴」を生み出す公共的な場（プラットフォーム）を提供します。

「資本の論理」に縛られず、また行政のように「手続き」に縛られることなく、「共鳴の論理」に賛同していただける企業、団体、地域の方々など多様な皆さんを当法人のパートナーとして迎え、持続可能な地域づくりを共に進めます。

また、高齢化、孤独、障害といった「弱さ」を、社会を支えるリズムとして捉え、「温かく、しなやかな共同体」としての地域コミュニティを支えていきます。

(2) (再) 編集の10領域

当法人の取組は、基本理念と役割を踏まえ、次の10領域で進めていきます。

また、具体的な取組がイメージしやすいよう、それぞれの領域ごとに「取組例」*を示します。

*これらはあくまで例として示すものであり、実現可能性を精査したものではありません。

①食と農 — 耕し方の再設計

農業は単なる事業活動ではありません。それは「風景をつくる行為」であり、「食と命をつなぐ制度」であり、「地域が身体で学び合う空間」でもあります。

しかし現代の農は流通や補助金などの制約の中で、“生きること”との接点を失いつ

つあります。

農業（agriculture）とは、元々「土地（agri）を耕す（culture）」という意味であり、それはこの地において“社会を耕すこと”につながります。食と農は「暮らしの編集点」です。

◆取組例

- ・資源米を活用したライスレジン工場：食べられない米を循環資源に
- ・トロ箱農法：可動式・都市圏連携型の軽量農業プロトタイプ
- ・農村起業塾：農×福祉×商品開発を横断する生活者起業家の育成義

②労働と身体 — 住まいと働く場所の同一化

働くとは、住むとは何でしょうか。リモートワーク、テレワーク、ワーケーション。それらはあくまで都市の論理の拡張でしかありません。

本当に必要なのは、「暮らす」と「働く」が分離される以前の構造を再び見直すことです。

身体と道具と風景の距離が縮まることで、経済や仕事が“外”ではなく、私が立っているこの北の近江の“地面から立ち上がる”ことになります。

◆取組例

- ・オフグリッド小屋：エネルギー/トイレ/水源すら持ち込んだ暮らしのプロトタイプ
- ・断熱建具 DIY：自己施工による「手を通した住空間」の設計と交換経済
- ・アースワークス：地面を掘り、積み、整えることで“社会の基礎”に手を触れる土木再定義

③ 教育と表現 — 風景と学びの統合

現代の制度における教育は、“教える人”と“教わる人”を明確に分け、知識を“教える人”から“教わる人”へと受け渡す場となってしまっています。しかし本来、“学び”とは「暮らしと風景の中で生まれる感受の連鎖」であったはずです。

当法人の取組では、知識と実践のあいだに再び風景が立ち上がり、「学ぶこと」が「関わること」へ回帰することを目指します。

◆取組例

- ・大学サテライト校：アート・建築・環境学などを持ち込む地元拠点型カリキュラム
- ・建築ツアーバー×実地教育：小屋建設や水路整備を通じて実践とデザインの往復運動
- ・アーティスト・イン・プレイス：作品ではなく“共にある時間”を価値とする学び

④ 福祉と関係 — ケアの共同体としての再構築

現代において使われている“ケア”的意味を。制度ではなく「関係性」として捉えなおすことが重要です。

高齢化、孤独、障害、死…。それらの持つ“弱さ”は排除されるべき“課題”ではなく、社会の深部を支えるリズムです。ケアとは過去から未来へ刻まれ続けるリズムと“共に生きる”ことにほかなりません。

ケアが再び制度から離れ、「暮らしの呼吸」として再実装される。これは水際文明において“弱さが地域の基本構造になっている”ということを表しています。

◆取組例

- ちょうちん祭り×福祉：行事をケアの現場に転換し、“参加できる場”を創る
- こども園×集落共育：保育・教育・地域住民が混ざり合う育ちのエコロジー
- 地域介護再編：集落単位でのケア・看取り・訪問福祉の再構築

⑤ 観光と交換 — 通貨と共感が循環する流通圏

観光とは、本来「訪れることで風景を手に入れる行為」でした。

しかし近代資本主義のもとで観光は“消費”に傾倒し、地域に住む人と旅人との関係性を断絶してきたという側面もあります。

当法人の取組は、観光を単なる“消費”から“交換”に戻し、旅人を介して、“通貨”だけでなく“共感”すなわち地域の人との交流を通じて生まれた温かい気持ちが循環する社会が浮かび上がるものとします。

◆取組例

- 湿原カヌー：土地の速度に寄り添い、動力を使わない低侵襲な水際の遊覧
- 発酵民泊：滞在しながら自ら菌や環境に“漬かる”時間
- 柿渋アパレル：土地の植物で染める／着る／交換することが経済になる

⑥ 環境とエネルギー — 暮らしが発電所になる社会構造

エネルギーは国家の根幹を支えるものであるがゆえに、その政策は常に「国家規模」で語られてきました。しかし、現代社会が抱える“地球的疲労”は、生活単位での消費構造の再設計なくして乗り越えられません。持続可能な社会／世界の基礎となるのは、その最小単位である「暮らしのつながりが見える範囲における地域の持続可能性」です。

今こそ、電気・水・熱・空気という“目に見えない公共”を、地域ごとにデザインし直す必要があります。

当法人の取組は、エネルギーを“暮らしの表現手段”に変えていくものです。つまり、発電と暮らしの呼吸の距離を近づけます。

◆取組例

- 脱炭素「見える化」施設：CO₂排出やエネルギー効率の可視化と体験の場
- EV蓄電・水素技術：電力の地産地消、次世代型自立型ライフライン
- 小屋ごとのマイクログリッド実験：住まい単位で完結する電力の試行錯誤

⑦ 文化と編集 — 制度を詩に変える装置

文化は制度ではなく。生活のなかで自然と立ち上がる“身体感覚の集積”です。だからこそ、過去の文化をそのまま“継承”するだけでなく、「風土に合わせて再編集」することが必要になります。

文化とは展示されるものではなく、“日々編まれる行為そのもの”であるとの認識のもとで取組を進めていきます。

◆取組例

- ちようちんうなぎ*（鰻重を0から文化にする）：料理・建築・養殖・風習を1つの“文化行為”として再構成

*余呉湖畔で展開されている「地域でとれるものだけで鰻丼をつくろう」というプロジェクトの名称

- デザインセンター：制度／景観／空間／記憶を編集し直す知のラボ

- 湖北の老舗タウン誌「長浜み～な」アーカイブの活用

- 土地の名前・植物の名前・失われた語彙を再編する「地の言語編集室」

⑧ 行政と共に — 公共制度の再設計に向けた実践知

政策とは、本来トップダウンで届けられるものではなく、地域との“協働的実験”によって生まれるのが望ましいと考えられます。市民と行政がお互いの立場を理解し合い共に“制度をつくる”フェーズへ進むことが必要です。

そのためには市民、行政双方に覚悟が必要となります。こうしたプロセスを経て作られた制度、法や条例は「遠いルール」から「一緒に決めた関係性」になります。

◆取組例

- 地域準備委員会（仮称）：条例と生活のすり合わせを行う現場会議体

- 地域循環共生圏との接続：環境省・県市町の越境連携

- 地域内政策プロトタイピング：介護、エネルギー、教育における草案ベースの制度設計演習

⑨企業と挑戦 — 企業が学びなおす場所

企業の地域貢献としてCSRを通じた活動が主流だった時代が長く続きました。しかし、これからは企業が“生活実装”を学びなおすし、本来の企業活動（営利活動）を通じて地域に貢献する時代です。そのためには、“市場”ではなく、“フィールド”に立ち返る必要があります。そして、“資本の論理”ではなく、“共鳴の論理”で社会に関与し実装し、自らが場の一部となることが求められます。

そうした時、多くの地域が失ってしまった“触れる力”や、“編みなおす余白”を今も残す北の近江地域は、企業が学びなおす場所として大きなポテンシャルを持っていま

す。

◆取組例

- ・小売業：暮らし方そのものの提案企業として、空間・道具・流通を再編集
- ・農業機械メーカー：原点回帰と社会的使命の実装として“水と食”的共創
- ・その他様々な業種の企業：教育・観光・空間設計における社会接続型の試行
- ・企業の職員（新卒職員、幹部職員など）を対象とした研修事業の実施

⑩ 情報と共に鳴 — 思想が流通する社会構造

SNS、アルゴリズム、AI生成など多種多様で大量の情報が行き交う現代社会ですが、そこに怒りや不満は見いだせても共鳴はなかなか生まれていません。今こそ、言葉・記憶・感情といった“共有できる深度”を設計しなおし、共鳴、共感を生み出すことが必要です。

情報は単に“使うもの”ではなく、それによって“響きあうもの”であるべきです。

私たちはかつてこの地が、琵琶湖上を丸子船が行き交う、日本海側と関西・東海圏との“交叉路”であったことを念頭に置きつつ、情報が運ぶ思想や記憶が経済を動かす、時代の“通信路”を再構築したいと考えます。

◆取組例

- ・DAO（分散型自治組織）：関与度に応じて意思決定権が流れ動く実験的集団
- ・未来ファンド設計：“共感”と“投資”を橋渡しする思想主導型クラウドシステム
- ・地元書店×思想×編集室：地域における“本と声”的流通再設計

(3) 基本理念との整合と地域との対話

ビジョンで示した（再）編集の10領域における具体的な取組は、基本理念との整合を図りつつ進めることとします。

とりわけ、ヤンマー永原工場の再活用については、今後、様々な企業、団体などからの利用計画の問い合わせ等が想定されますが、当法人は、基本理念に沿って、ヤンマーグループとの合意事項に基づき、地域のステークホルダーの意見を伺ったうえで利用計画の妥当性を判断します。

具体的には、地域のステークホルダーが参画する西浅井地域共創懇話会（後述）において利用計画にかかる情報を共有し、意見を伺うとともに、基本理念に沿い、（再）編集の10領域のいずれかに該当するものを利用にふさわしいものと判断し、当法人のパートナーとして、事業の実施主体と共に持続可能な地域づくりを進めていくこととします。

<西浅井地域共創懇話会>

当法人が、令和6年度に開催された「持続可能な西浅井地域を共創する準備委員

会」（以下「準備委員会」という。）の議論を踏まえて設立された経緯を踏まえ、ビジョンに基づく取組については、準備委員会を引き継ぐ形で「西浅井地域共創懇話会」を開催することとし、ご意見を伺いながら進めていきます。

なお、西浅井地域共創懇話会の具体的な運営の仕方については、別途定めることとします。

<参考：西浅井地域共創懇話会メンバー（2025年月日（*ビジョン策定日）現在）>

- ・滋賀県総合企画部新駅問題対策・特定プロジェクト推進室（北の近江振興事務所）
- ・長浜市未来創造部
 - ・西浅井地区地域づくり協議会
 - ・(有)西浅井総合サービス
 - ・ヤンマーホールディングス（株）
 - ・（一社）Well-being in Nature
 - ・（株）ワンスラッシュ
 - ・エネシフ湖北

（4）ビジネスモデルプランの提案

当法人が当面展開していきたいと考えている事業のイメージを可視化するため、以下にビジネスモデルプランを示します。これらをもとに、ビジョンで示した当法人の基本理念に賛同いただける仲間とともに、北の近江の自然（緑の山、黄金の田、それらをつなぐ水と琵琶湖）を起点に、自分たちの暮らしを取り戻し、お互いに助け合える、強く温かい地域社会のあり方を、この地から世界に向けて作り出していくという共通の目的のもとで共創していきます。

なお、ここに示したのはイメージしやすいモデルプランであり、実際の事業展開に当たっては、これ以外のプランの実現可能性も検討したうえで別途事業計画を定め、成功事例を積み重ねていくこととします。

①北の近江で体感する企業研修プログラム

この地域には、独自の歴史、風土があり、地元出身のヤンマー創業者と元滋賀県知事の100年先の未来を見据えた物語があります。

また、滋賀県が「北の近江振興プロジェクト」で進めようとしている県外の企業研修の誘致や、長浜市と包括的連携協定を結んでいる武蔵野美術大学をはじめ様々な大学との連携の可能性もあり、これらをもとに関係者と連携・共創しながら、当法人において魅力的な研修プログラムを開発し、提供することとします。



②奥びわ湖の小規模な港をつなぐ「静かなクルージングプラン」

波が静かで心地よい風が吹く奥びわ湖の小さな港／桟橋（例：尾上、山梨子、飯浦、月出、菅浦、大浦、海津大崎、海津、知内など）に、内燃機関を使わない船（ヨット、カヌー他補助動力として電気モーターを使用するもの等）で寄港しながら、その地域の食・酒を愉しみ、環境と調和し、自然と共生する「静かなクルージングプラン（しがリズム／奥びわ湖・風の舟たび）」を提供します。

<キーワード> オーベルジュ 伝統食 地産地消 発酵 Well-being 脱炭素



③水源を守る農業／地酒を育む水と米プロジェクト

北の近江地域にもいくつかの酒蔵がありますが、耕作放棄地の増加は日本酒の原水である地下水の量と質を脅かす問題となっています。

そうした貴重な地下水脈の源である中山間地の農地を守るという新たな観点から、持続可能な農業を続けていくプロジェクトを、様々な形（イベント、地下水の専門家による調査、関係人口の増加、農業後継者対策などの観点）で展開していきます。



④オフグリッドで持続可能な「シン兼業農家」を核とした農村づくり

当法人のコンセプト（水際文明）づくりにも参加いただいている長崎陸氏が余呉での実証などを通じて進めているオフグリッドな家の技術などを活用し、エネルギーも含め、仮にライフラインが途絶えても成立する、農業をベースにした循環共生・自律分散型の地域社会（新しい（シン）兼業農家を核とした農村）づくりを進めます。

*当法人の取組としては、例えば「半農半X」の新規就農者に対し、中古の農業機械を整備し、安価でレンタルできるシステムを構築して提供することで、就農者（ひいては当地の人口）を確保し、かつて山岡孫吉や谷口久次郎が目指した、先祖伝来の農地が守られる地域の経済循環を現代の視点と技術で実現することを目指します。



⑤ヤンマー永原工場を活用した水際文明の拠点づくり

水際文明の編集は、特定の職能者のものでも、特定の地域のものでもなく、「問い合わせを持つすべての人」に開かれた社会設計の取組です。

大学の研究者や、おもしろい技術をもった企業や、センスがあふれたデザイナー やアーティストたちが集うことも大歓迎です。地域で暮らす人たちと共に、みんなで自然と歴史から学び、楽しくアイデアを考え、そして暮らしの中で活用する。ここだからこそ生まれたものを大事にしていく。そんな水際文明の拠点を、ヤンマー永原工場を活用し、多くの人に関わっていただきながら、持続可能な社会デザインとしてつくっていきます。



(5) ビジョンのマネジメント（進行管理）

ビジョンの進捗状況については、総会、理事会、懇話会において年1回以上報告することとします。

5 参考資料

- ・「北の近江共創ビジョン <西浅井立志編>」について（概要版スライド）
- ・水際文明（アジェンダ）
- ・水際文明（プレゼンスライド：2025年9月26日当法人設立記念式典で公開）
- ・マザーレイクゴールズ（MLGs）アジェンダ

